

2022年7月12日

日本電信電話株式会社
NTT リミテッド・ジャパン株式会社
PC Landing Corp.
三井物産株式会社
JA 三井リース株式会社

日米を繋ぐ太平洋横断海底通信ケーブルを運営する新事業会社を設立

NTT Ltd.グループのNTT リミテッド・ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、社長 前田 隆伸、以下「NTTLJ」）、PC Landing Corp.（本社：アメリカ合衆国カリフォルニア州、社長 住本 隆弘、以下「PCLC」）。NTTLJとPCLCを合わせて以下「NTT グループ」、三井物産株式会社（本社：東京都千代田区、社長 堀 健一、以下「三井物産」）、JA 三井リース株式会社（本社：東京都中央区、社長 新分 敬人、以下「JA 三井リース」）の4社は、日本と米国西海岸を繋ぐ大規模海底通信ケーブル「JUNO（ジュノ）」を建設・運営するセレンジュノネットワーク株式会社（本社：東京都千代田区、社長 佐藤吉雄、以下「セレン」）を設立します。

海底ケーブルは、近年急速に広がるグローバルのデジタル経済圏を支える基幹インフラとして、その重要性は世界的に高まっております。特に米国とアジア各国の中間に位置する日本は、アジア太平洋地域のデータハブとして重要な役割を担っています。そのため日米間を結ぶ本海底ケーブルは日本のみならず、アジア各国のデジタル経済の発展を支える基盤とも言えます。

セレンは、海底ケーブルの計画から通信回線の販売までを一貫して機動的に展開することで、世界的な大手テック企業、並びに、各国の通信事業者等の顧客に良質な通信サービスを提供し、米国とアジア各国の通信環境を支える事業を展開していきます。

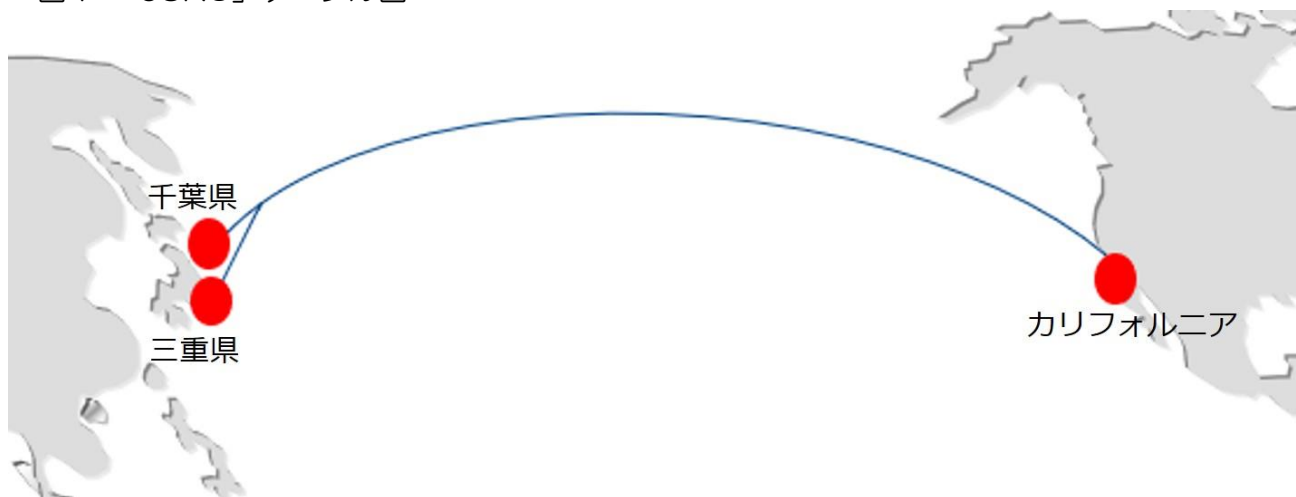
新太平洋ケーブル JUNO は、最新のSDM(Space Division Multiplexing, 空間多重)技術の導入により、ケーブル1本あたりの光ファイバー収容数を従来の16ファイバーペア(32芯)から20ファイバーペア(40芯)まで拡張することを可能とします。これにより本海底ケーブルの総通信容量は350テラビット(Tbps)となることが期待され、日米間を結ぶ海底ケーブルとしては最大の通信容量を実現します。JUNOはまた、日本の陸揚局2拠点から米国への通信ルートを確認することで、日本近海での自然災害に対して高い対障害性を維持するとともに、波長選択スイッチ(Wavelength Selective Switch, WSS)機能を用いて各ルートの通信波長帯域を遠隔から変更

することで、お客様のビジネスニーズや通信トラフィックの需要の変化に柔軟に対応することが可能です。

JUNO 概要

名称	JUNO
総設計容量	約 350Tbps（初期設計）
総延長距離	約 10,000km
陸揚げ予定地	日本（千葉県、三重県）、米国（CA）
運用開始予定	2024 年末

■図1：「JUNO」ケーブル図



セレンジュノネットワーク株式会社概要

所在地	東京都千代田区大手町 2 丁目 3 番 1 号
代表者	代表取締役社長 佐藤 吉雄
株主	NTTグループ 約 37.5%、三井物産 約 37.5%、JA 三井リース 約 25%
事業内容	日本と米国西海岸を結ぶ海底通信ケーブルの建設・運営

【株主】

NTT リミテッド・ジャパン概要

設立	2001 年
本社	東京都千代田区大手町 2 丁目 3-1 大手町プレイスウェストタワー
代表者	代表取締役社長 前田 隆伸

事業内容	Global ICT サービスおよびソリューションの提供。海底ケーブルシステムにおいては JUPITER, MIST, ASE, APG, PC-1, APRICOT そして今回の JUNO に代表される世界の主要なケーブルの建設、販売、運用事業を長きにわたり展開
URL	https://services.global.ntt/

PC Landing Corp.概要

本社	319 Diablo Road, Suite 213, Danville, CA 94526 USA
代表者	Chief Executive Officer 住本 隆弘
事業内容	太平洋海底ケーブル PC-1 の販売、運用および日本、米国における陸揚局運用
URL	https://pc1.com/

三井物産株式会社概要

設立	1947 年
本社	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号
代表者	代表取締役社長 堀 健一
事業内容	金属資源、エネルギー、プロジェクト、モビリティ、化学品、鉄鋼製品、食料、流通事業、ウェルネス事業、ICT 事業、コーポレートディベロップメントの各分野において、全世界に広がる営業拠点とネットワーク、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるロジスティクス、ファイナンス、さらには国際的なプロジェクト案件の構築など、各種事業を多角的に展開
URL	https://www.mitsui.com/jp/ja/index.html

JA 三井リース株式会社 概要

設立	2008 年
本社	東京都中央区銀座 8-13-1
代表者	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人
事業内容	JAグループ、三井グループを基盤とし、農林水産業の生産・流通・販売ネットワーク、金融ネットワーク、グローバルな事業ネットワークを有する総合リース会社として、様々な業界や商品に関する豊富な知識と経験に基づく専門性を強みに、「モノ・事業・金融」起点のソリューションを提供。情報通信インフラ分野ではモバイル基地局や光通信ネットワーク、クラウド/データセンターなどへの投融資実績を有する。
URL	https://www.jamitsuilease.co.jp/

【お問い合わせ先】

JA 三井リース株式会社 経営管理部 広報IR室 電話：03-6775-3002